

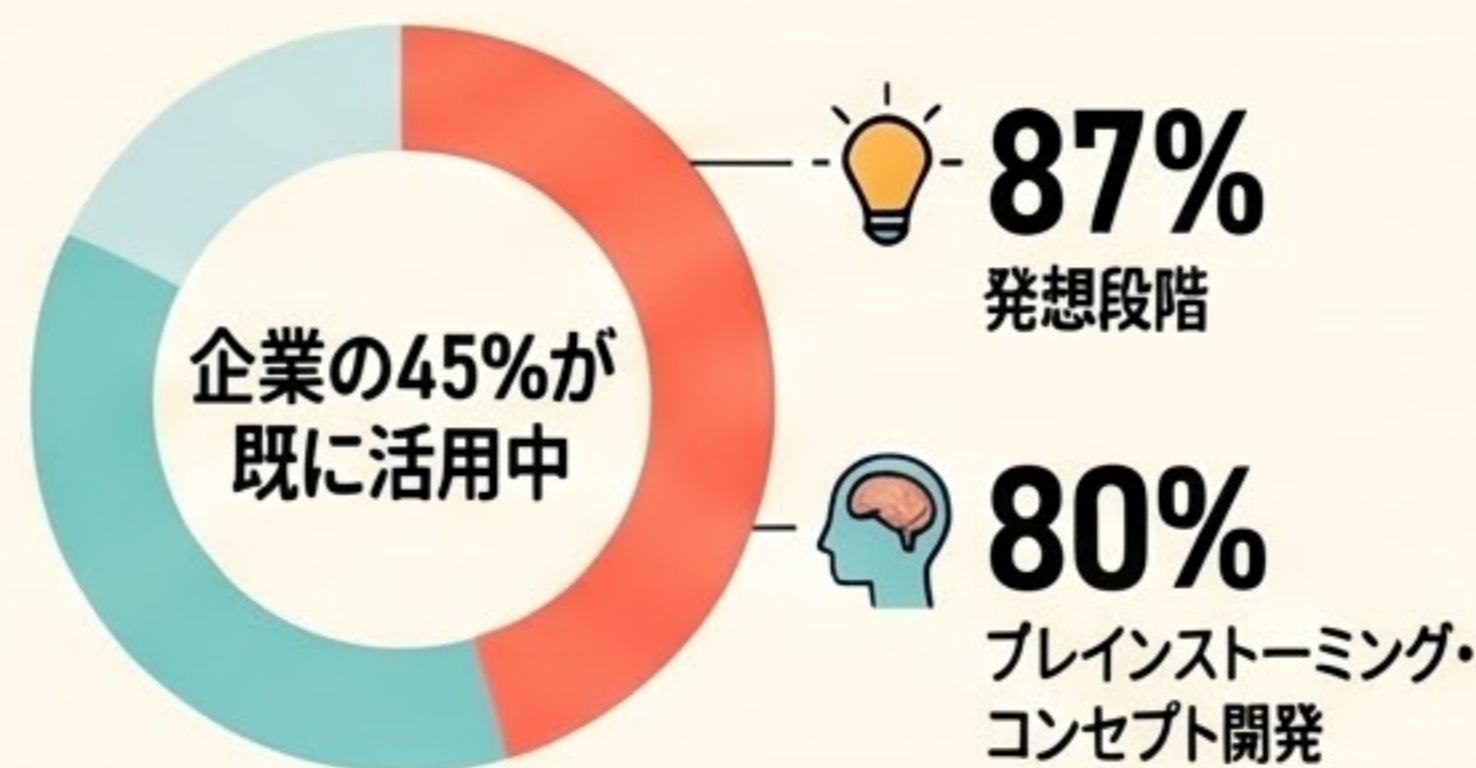
デザイン×生成AIの最前線：ワークフローの激変と2026年「意匠法」の転換点

生成AIが変えるデザインワークフロー



カナダMistyWest社の事例：LIDARデバイスのコンセプト設計期間

プロフェッショナルの標準フロー



業界別の活用事例

- トヨタ：空力係数等の制約を組み込んだ車両デザイン
- パナソニック：シェーパのモーター構造をゼロベースから設計

世界の「創作者」基準と法域間の差異



創作者は「自然人のみ」

日本、米国、ドイツ、中国など主要国すべてで、AI自体を創作者・発明者として認めない方針で一致。

日本の判断指針



各国の保護姿勢の違い



意匠制度を揺るがす「構造的脅威」



先回り大量生成問題

第三者がAIで大量のバリエーションをネット公開することで、正規の開発者のデザインが「新規性」を失い、登録できなくなるリスク。

創作非容易性のハードル上昇

AIで誰でも簡単にバリエーションを作れるようになれば、「注意者(プロ)なら容易に思いつく」と判断される基準が厳格化される可能性。



企業の58%がリスクに懸念

懸念を伴う企業の95%がこの問題を深刻視しており、ブランディング戦略が揺るぎする危機感を抱いている。

依拠性なしでも侵害成立

意匠法には著作権のような「依拠性(真似したかどうか)」の要件がないため、AIが類似したものを生成しても侵害になるリスクがある。

2026年改正と実務者の対応策



2026年意匠法改正

人間の創作的寄与の立証

- プロンプトの内容
- 試行回数
- 人間による選別・修正のプロセスを「証拠」として保存しておくことが重要。



「先回り大量生成」への対抗措置



メタバース等の仮想空間におけるデザイン保護の拡充



企業が今取り組むべき実務

- 社内AI活用ポリシーの限定
- AIツールの選定基準の明確化
- 創作プロセスのタイムスタンプを含む記録管理の徹底